

① 《特集》ファッションの不自由を変える活動

⑪ 《うおろ君の気にな～るゼミナール》
「市民社会スペース」って？

⑫ 《実録・市民活動「私のいちばん長い日」》
無意識の偏見に気づく・そこから一步を
踏み出す

三輪 敦子 (SDGs市民社会ネットワーク 共同代表理事／関西NGO協議
会 代表理事／ヒューライツ大阪 所長)

⑬ 《東日本大震災 岩手三陸発～現地から伝える「被災地の今」》
自然や地域資源を活かして
被災地とのつながりを創出

葛巻 徹 (NPO法人いわて連携復興センター 代表理事)

⑭ 《V時評》
1.言葉を学びあう

2.付度とフェイクの時代 市民の営みを重心に

⑮ 《マーキーのオンラインファシリ術！》
ハイブリッド会議のコツ

青木 将幸 (オンライン会議ファシリテーター)

⑱ 《現場は語る～コーディネートの現場から》
地域のつながりの切り札「居場所」の
さらなる発展に向けて

山村 弘美 (認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸)

⑳ 《言葉 Part3 歴史の中のボランティア》
結婚なんてまだよ。私はやっぱり新聞に書いていく
ことにしたの。(ネリー・ブライ)

㉑ 《U35》
鈴木 萌芽さん (株式会社 musbun 代表取締役)

㉒ 《この人に》
谷山 博史さん (日本国際ボランティアセンター (JVC) 顧問/
沖縄対話プロジェクト呼びかけ人兼実行委員)

㉓ 《アゴラ/シネマ/ライブラリー》
まちの家事室 泉北ラボ／「百姓の百の声」/
書籍紹介

㉔ 《晴れ時々ボランティア》
坂本 ヒロ子さん (東大阪市手をつなぐ育成会 会長 他)

NPO法の制定後めざましく増え続けたNPO法人の
設立数も、近年は伸びが鈍化する中、通算で約3割
が解散し、合計法人数が減少する傾向にあります。
このマニュアルは、NPO会計支援センターが長年の
相談事例の中で試行錯誤しつつ学んだことに加え
各地のNPO法人相談窓口からの疑問やご意見を一
冊にまとめたものです。

さまざまな理由から解散が視野に入った団体や、解
散の相談を受ける中間支援団体や所轄庁の皆さん
にご活用いただけたらと思います。

サイズ/ページ A4 / 135ページ

定 価 3,850円 (税込)

構成と
主な内容 NPO法人の解散とは(解散の理解と相談の仕方)
解散手続きの実際(解散のパターンと具体的な対応)
ケーススタディ(ありがちなケース、難易度の高いケース)
Q & A (全国の相談現場から寄せられた48の質問と回答)

NPO会計支援センター 著

考える。

閉じ方を

組織の

現場から、

相談支援の

マニユアル

解散手続き

NPO法人の

全国初の
NPO法人解散手引書
ついに出版!



NPO会計支援センター

NPO ACCOUNTING SUPPORT CENTER

〒665-0845 兵庫県宝塚市栄町2-10-26-1111

<https://www.npokaikei.com>

NPO会計支援センター

検索

ご購入は下記URLまたは右下のQRコードよりお申し込みください。

<https://seminar.npokaikei.com/>

TEL 0797-26-6535 受付時間 10:00~18:00(平日)

Mail infok@npokaikei.com FAX 0797-61-7385



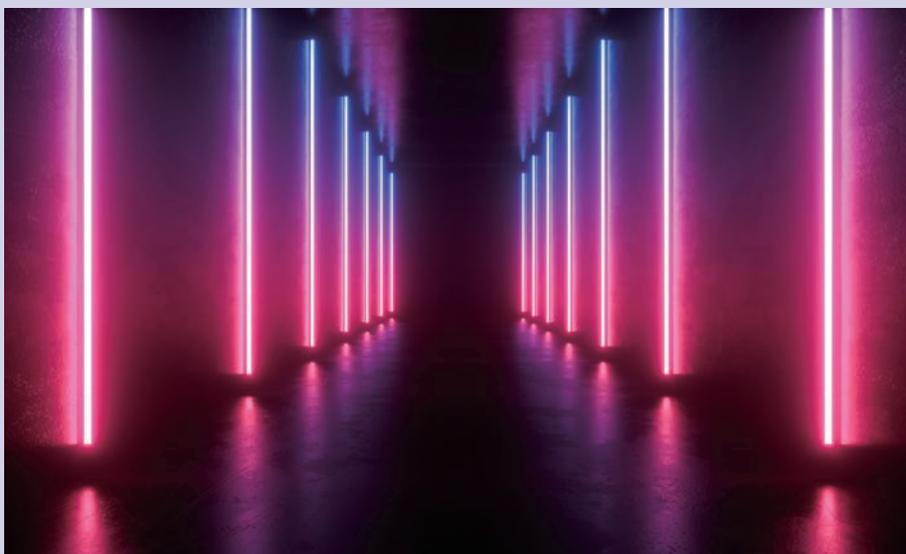


特集

ファッション の不自由を 変える活動

パリコレで、車いすのモデルがランウェイに登場したという。メディアでもファッションナブルな障害当事者の姿を目にするようになったが、ひと昔前は福祉分野の活動でファッションはあまり重視されなかったそうだ。おしゃれが後回しにされがちだった人たちのファッションをとりまく状況や市民活動の取り組みは、どう変わってきたか。これからの可能性についても考えたい。

【特集チーム】 稲田 千紘、筒井 のり子、華房 ひろ子、
村岡 正司、永井 美佳、百瀬 真友美



対談

障害や難病の女性を対象とするフリーペーパー『CoCo-Life ☆女子部』前編集長の元山文菜さんと、障害者などのための洋服お直しサービスを運営する前田哲平さん。障害者ファッションに関わる先駆的な活動をしてきた2人に、着ることに不自由がある人のファッションの現実と変化について、対談いただいた。

誰でもファッションを楽しめる世の中に

「着る服がない」って、
どういふことだ!?

前田 コワードローブ代表の前田哲平です。「キヤスク」という、障害などで既製服に不便がある方のための洋服お直しサービスを運営しています。

元山 『CoCo-Life ☆女子部』を発行しているNPO法人施無畏の理事で、元山文菜です。ココライフは、障害や難病の方むけのメディアで、10年前からフリーペーパーとして発行しています。私は2016年3月から19年10月まで編集長をしました。22年5月からは、ペーパーメディアは不定期発行になり、ネットメディアに主力を移しました。

前田さん、フリーペーパーのココライフは、ご覧になったことがありますか？

前田 もちろんです！キヤスクを始めることになる最初のきつかけがココライフでしたから。

元山 えっ、そうなんですか？

前田 僕はもともとユニクロに勤めていて、同僚で聴覚障害の人から「身体障害のある友達の中では、『障害があると着る服がない』っていうのが共通認識」と聞いたんです。ユニクロって、あらゆる人のための洋服づくりをしていて、僕はそれに誇りを持っていて、それが届いていない人がいるというので、驚きが半分と、あと半分は「着る服がない」っていうのがよく分からなくて、どういうことなのか知りたいとまず思ったんです。

800人の不自由を聞いた

前田 とりあえずネットで「障害」「ファッション」などのキーワードで検索すると、ココライフのウェブページが出てきた。「洋服の不自由さについて、個人的に教えてほしい」と問い合わせたら、施無畏の代表理事の遠藤久憲さんが、ココライフのスタッフの打ち上げか何かがあって障害のある人がたくさんくるから来ないか、と

好みの服を選んでからその人に合わせれば、
着やすいかなんて考えずに選べるようになる。

1975年福岡県生まれ。大学卒業後、銀行勤務を経て、2000年に株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）に入社。店舗運営・新規事業開発・商品計画・経営計画・EC運営に従事。18年から20年の3年間に、800人を超える障害や病気を抱える人々に服についてヒアリングを実施。その中で多くの人が悩んでいた「服選びにおける選択肢の少なさ」を解決したいと考え、21年株式会社コワードローブを設立。

株式会社コワードローブ 代表取締役

前田 哲平さん



障害者ファッションの変わったこと、 変えていくこと

言ってくださったんです。

施無畏は障害者の暮らしやすさや使いやすさなどの調査を事業にされていたので、僕は個人の活動だけとお金を払うつもりだったんですが、「自分の飲み代だけでいいから」とおっしゃって。2018年頃のことです。

コワードローブを立ち上げるまでたくさんの方に洋服の悩みを聞きました。元山さんは、多分おられなかったですね。

元山 編集長だった時期ですけど、残念ながらいませんでした。でも遠藤らしいエピソードです。障害者の現状を知りたい人には、協力を惜しまない。

前田さんは障害者が家族にいるとかではないところから、関心を持たれたんですね。

前田 興味があったというと語弊があるかもしれないけど、分からないから知りたいというのが大きかった。聞き始めると、違う障害や病気の人にも聞きたくなくて、紹介してもらったりネットでアン

ケートを取ったりして、いつの間にか800人以上の人の話を聞いていました。

車いすユーザーでも
ひとくくりにはできない多様さ

元山 私は、24歳の時に障害者手帳をもらいました。美容師の専門学校を出て美容室で働いていた時に足の付け根が痛くなって、病院に行ったら深刻な状態で。結局5回の手術をして何とか生活できるようになり、大学の編入試験を受けて学び直して、26歳で就職直しました。

その後結婚して31歳で出産したんですが、また悪化しました。子どもを抱っこして歩くことができないうし、出かけられないのでママ友も作れない。いろいろつらかったです。その頃に、私も「障害」と「ファッション」とかで情報を探して、ココライフを知りました。ココライフに関わる子たちと話していると、ほんとに多様でおもしろいんです。例えば、車いすの子といってもひとくくりにはできません。スカートだと丈が上がっ

この10年で、「おしゃれしていいんだ」に変わった。
障害者のファッションは、ほんとに多様でおもしろい。

1980年生まれ。美容師として働くなか骨盤に疾患がみつきり、入院・手術。身体に人工股関節が入り下肢障害者となる。3年間の闘病期間を利用して大学に編入し、卒業後文具メーカーでプロダクトマネージャー、IT企業で業務プロセス改善等の仕事を経験後、2018年に独立。現在、株式会社リピカル代表取締役、株式会社医療デザインラボ代表取締役。本業と並行して15年より「Co-CoLife ☆女子部」編集部に参加。7歳の娘をもつワーキングマザーでもある。

特定非営利活動法人 ^{せむい}施無畏 理事 / 「coco-life ☆女子部」前編集長
元山 文菜さん

Vol. 127
「市民社会スペース」って？

うおろ君の
気にな〜る
セミナー



まんが ■ ラッキー植松



私たちが自由にものを考え、発言・表現し、仲間を募って活動できること。これらは、私たちが市民活動を行う上で大切な権利だが、それ以前に、私たちがごく当たり前に生活し、民主的な地域や社会を営む上で欠かせないものだ。これらの権利は、国際人権規約や日本国憲法でも「思想・信条の自由」「言論・表現の自由」「集会・結社の自由」などと規定されているが、近年、これらを統合的に「市民社会スペース」と表現することがある。

この言葉が使われる背景には、人々が実際に権利を使いこなして成果を得られること（人権の実質化）や、そのための環境や条件が社会の中に整えられること（政策環境の実現）を重視する、SDGsにも登場する近年の国際的な人権の捉え方の流れがある。市民社会「スペース（空間）」と表現されるように、人々が暮らし、活動する多様な社会領域の中に、建前ではなく、本当に人々が互いの尊厳を守りつつ自由に振る舞える思想・言論・活動空間の広がりがあるかどうか問われているのだ。

こうした観点からみて、今の日本社会はどうだろうか。私たちは、誰もが付度や萎縮なく自由に語り、行動し、互いの尊厳を守りあう社会をつくりたいだろうか。

市民社会スペースNGOアクションネットワーク
ワーク（NANCIS）コーディネーター
加藤 良太

ウォロ・バインダー、
いかがでしょうか？

ウォロ2年分(12冊)を
挟み込めるバインダー
(1冊500円+送料350円)です。
お問い合わせはウォロ編集部/office@osakavol.orgまで





上／名古屋市内の社会福祉法人から運営受託したイベントで、高等専門学校生らが障害者と作った「手形アート」
下／スタッフは学生インターン。月1回の会議で情報を共有

U35

第35回

いま若手起業家が熱い！これからの社会を担う35歳以下の社会起業家、その若さあふれる「実像」に迫ります。思いを行動に移した若き起業家たちの「物語」には、きっとあなたにも伝わる「熱さ」があります。

株式会社musbun **鈴木 萌芽さん**

株式会社 musbun

名古屋市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート 11 階
E-mail : musubun.moemi@gmail.com

2021年11月設立。福祉を身近に感じてほしい、福祉とつながってもらい、福祉体験のマッチングアプリ「musbun」を運営する。このアプリを介して福祉施設はボランティア募集ができ、閲覧者はイベント参加などの応募ができる。福祉の魅力発信メディア「musbun links」も22年9月に開設した。「ココロをむすび毎日をもっと笑顔に」というビジョンを掲げている。

社会貢献に関心がある学生と、若い人を必要とする施設 二つをつなぐ仕組みをつくりたい

**社会福祉に関心を持つ
きっかけづくりを！**

鈴木萌芽さんの起業の原点は、祖父母や近所のお年寄りにかわいがってもらった恩返しをしたいと、大学入学後、地元の高齢者施設で利用者の話し相手をするボランティアをはじめたことだ。折り紙をしたり料理をしたりなど、時間を一緒に過ごすことで、目の前の利用者は笑顔になり、自分も元気になる。それだけでなく施設の職員からも喜ばれた。「何もできない自分でも、必要とされる場所があるんだと感じた」と当時を振り返る。その後、個人的に月2、3回程度のペースでいくつかの福祉施設でボランティアに参加しながら、職員や利用者との関係を深めていった。

活動を続けるうち、とても忙しい中でも懸命に利用者に向き合う職員らの姿に感動するとともに、ますます深刻になっていく福祉人材不足を何とかできないだろうかと思うようになる。また、友達との会話の中で、「社会福祉」や「ボランティア」という言葉自体、ハードルが高いと考えるようになってきた。

「現場に出て気づいた福祉の魅力」

を多くの人と分かち合いたい、またそれこそが福祉業界の人手不足の解決に近づく方法なのではないか、とボランティア活動を通して思いは強くなっていく。

**ボランティア活動から
社会起業へ**

たまたま参加した大学主催のビジネスプランコンテストで、社会課題の解決のアイデアを事業化する、という発想を同い年の学生たちがいくつも提案している姿を目にする。「学生の自分にとって福祉施設にボランティアとして関わり続ける以外のアイデアが思いつきもしなかった」と鈴木さんは語る。福祉施設との関わりの中で関心を持った①社会貢献活動へのハードルの高さ、②福祉施設の人材不足という二つの課題を、事業で解決する方法の模索が始まった。

事業計画が完成する前から、学生を対象としたビジネスプランコンテストにエントリーし、1人で飛び込んで思いを伝えるプレゼンテーションを何度も繰り返した。「思い7割、事業内容3割くらいの気持ちでビジネスプランを書いていました」と鈴木さんは当時を振り返る。エントリーで落ちたり、



大学の学園祭で「福祉マルシェ」を開催。授産品の販売などに来てくれた施設職員・利用者と、musubun スタッフ

表彰には結びつかなかったりすることが多かったが、審査員のフィードバックやアイデアを参考に、自分がとりくむべき事業の輪郭が徐々に作り上げられていった。さらに、鈴木さんのプレゼンテーションを見た人たちの中から「思い」に共感して事業化をサポートしてくれる仲間も増えていく。

徐々に固まった事業内容

その間も福祉施設でのボランティア活動を続け、ビジネスプランコンテス

トでのフィードバックと施設での現状を分析し、ヒアリングを重ねながら事業計画を考えていった。その中で注目したのが、学生との接点を増やしたい福祉施設と、福祉に関心があってもなかなか行動に移せない学生を結びつけるサービスだった。

社会福祉施設に学生が関わる機会には、ボランティア活動や、社会福祉士・介護福祉士の実習などに限定されがちである。福祉施設のことを知ってもらうタイミングも、就職活動など限られた場面だけだ。そのような現状に着目し、学生には福祉の現場の実情や魅力を知ってもらう機会を増やし、施設は人材不足の解消につながることを目指す事業を構想した。

事業化にあたっては思いに共感してくれた仲間の協力が重要になった。例えば、事業の要であるアプリケーションは、ビジネスプランコンテストで出会った仲間がゼロから構築してくれた。学生の受け入れは、これまでボランティアやインターンを行った福祉施設が快く引き受けてくれた。「私とはかく思いを伝えてきた。そうすると仲間がたくさんできた」と事業化までのプロセスを振り返る。

「つながり」を増やしていくことの大切さ

2021年11月にサービスを開始し現在、400人の学生が利用登録し、紹介できる施設も60施設となっている。現在、musubunは、ほとんど営業をせずに口コミ中心で事業が広がっているという。「こんな仕組みがあったらいいな、と漠然と思っていたことが、多くの人の支えで事業になった。助けられながら事業化したからこそ、広がっているのかな」と鈴木さん。

musubunのサービスは、普段、社会福祉に関わることの少ない学生たちにも門戸を開き、施設との関わりをつくる点に特徴がある。ボランティア募集要項には「クリスマスオーナメントと一緒に作る」など専門知識がなくても参加できそうな内容が並ぶ。実際

に、社会福祉を学ぶ学生だけでなく、医学や栄養学、総合政策などを学ぶ学生にも社会福祉の現場に関わる機会をつくることができている。利用した学生からは「活動に参加するまでは、一歩目を踏み出すことに躊躇ちゅうちよがあったが、社会福祉への興味が高まり、さまざまな活動に参加したいという思いが強くなった」などの感想や、福祉施設からは「たくさんの方の学生とつながることがサービスの魅力」という声が寄せられている。

「私がたまたまボランティアに参加して、社会福祉の魅力に引き込まれたように、まずは現場を体験してもらうことで、福祉に関わり、その中で自分にとっての魅力を見つけてほしい」と鈴木さんは語る。

編集委員 竹内友章



鈴木 萌芽さん
株式会社musubun 代表取締役

1999年、愛知県豊田市生まれ。小さい頃からたくさんのお年寄りにかわいがってもらいながら育った経験から、いつか自分が恩返ししたいという思いを持ち、2018年に椋山女学園大学に入学。入学直後から、福祉施設でのボランティアに個人で参加するようになり、福祉の魅力に気づくと共に、福祉業界の人手不足の深刻さを知る。自分の経験から、学生らが福祉体験を通して、福祉を身近に感じることが大切だと考えいくつかのビジネスプランコンテストに参加。福祉や社会貢献に関心のある学生に情報をとどけるための福祉体験のマッチングサイト「musubun（むすぶん）」を2021年に立ち上げた。

「まちの家事室 泉北ラボ」

泉 北ラボ（以下、ラボ）は、大阪府堺市の泉北ニュータウンで2022年1月にオープンした「広場的空間」である。運営する公益財団法人「泉北のまちと暮らしを考える財団」のパンフレットには、キャッチコピーとして「ヒトモノコトが出会う広場の空間」「小さな『やりたい』を叶える場所」「みんなの冷蔵庫・コミュニティフリッジ」「自由なくつるぎとつながりの生まれる『施設の公民館』といった言葉が並び、開設から1年足らずだが、訪れる住民がラボを介してつながり、地域をより良くするアイデアも生まれつつある。

広さ約100平方メートルのラボにはコーヒーやサンドイッチ、軽食が楽しめるカフェスペースと、コインランドリー（有料）などを設置した「まちの家事室」、利用者のニーズに合わせて幅広く使えるレンタルスペースがある。窓際の書架には利用者が寄付で持ち寄った図書が並び、その外にはテラス席も。家事室には大テーブルがあり、家庭への食事支援「おかずBOX」の調理拠点としても利用している。

1967（昭和42）年にまち開きした泉北ニュータウンを含め、戦後に造られた全国のニュータウンは一樣に少子高齢化、社会的孤立、世代間交流の喪失などの課題を抱えている。ラボを運営する財団の出発点にも、その問題意識があった。ラボには「コミュニティフリッジ」を併設し、寄付された食品や日用品を、支援を必要とする人が24時間利用できる仕組みを構築。中学校の家庭科部がラボを調理実習で利用し、その縁でおかずBOXのメニューを考えてもらうコラボも実現した。

財団の代表理事、宝楽陸寛さんは「参画と協力を生み出す居場所づくりの必要性を痛感した。ラボを日常的な交流空間として、地域社会の中心にしたい」と話す。

大阪ボランティア協会インターン

岡本紘太郎（大阪大学3年）



まちの家事室 泉北ラボ

大阪府堺市南区高倉台1丁2-1
シェアタウン泉ヶ丘ネクストD棟2
（大阪健康福祉短期大学 堺・泉ヶ丘キャンパス内）
営業時間 10:00～18:00



右／自由に使えるテーブル席。奥にコインランドリーがある。左／外壁木部の色味をクラウドファンディングの寄付者で相談するなど、参加型で建てられた



地域自治のしくみづくり 実践ハンドブック

中川幾郎 編著
学芸出版社、2022年8月
2750円（税込）

高 齢化、貧困化、孤立化による住民自治の衰退に対処する「地域自治協議会（自治協）」の作り方を中心に、先進事例や課題を紹介したものである。制度設計は、小学校区程度に自治協一つを設置する。市町村が制定する「自治基本条例」によってその公益性や公共性を位置付ける。世帯単位ではなく住民「一人一票制」で運営し、会費は取らず、活動への不参加も許容する。民明的で透明な運営を心掛け、ニーズを把握するためアンケートや聞き取り調査を行う。統計データなどで課題を掘り起こす「地域カルテ」を作成し、地域まちづくり計画策定の基礎資料とする。財

源は自治体が保障し、有償スタッフのいる事務局を常設する——といった内容だ。自治協の役割は、防災、防犯、交通安全、環境整備、社会教育や、集会所といった公共施設の管理運営など「地域でしかできないことを地域でする」であり、「活動に参加できない貧困家庭も包摂した活動をする」としている。先進事例では、兵庫県朝来市の与布土地域自治協議会が、閉店したJA店舗を地域で買い上げて農業振興プロジェクトを起こし移住者など若い人の活躍の場を広げた▽豊中市の地域課題解決のための人材養成プログラム「とよなか地域創生塾」の卒業生が、

生活困窮者を支援する「多世代型地域食堂」を開き、さまざまな講演会や相談事業を実施した——などを紹介している。ただ、地域の事情は一筋縄ではいかない。「困りごと」を近所に知られたくない人は自治協との関わり合いを避けがちである。また、社会的弱者の集中する地域では、住民自治を担う人材が決定的に不足している。福祉や文化活動などテーマ型の地域外のNPOと連携するなど多層的な取り組みにすることが必要だろう。

編集委員 神野 武美

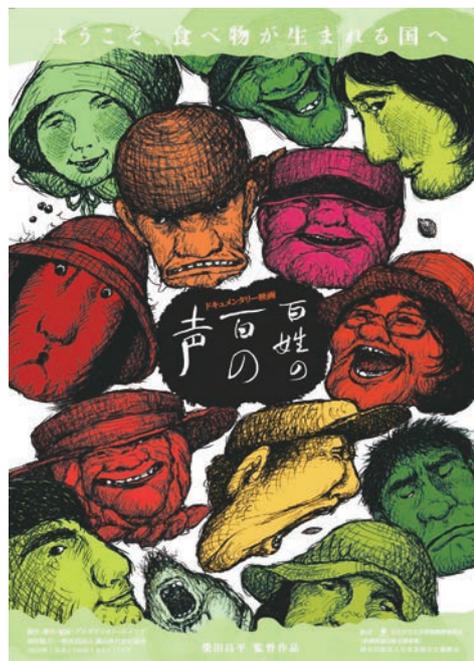
農の世界を撮影しようと思ったきっかけは、在来種の稲600種を栽培している栃木県の農家・上野長一さんの講演を聴いたことだった。

若い新規就農者が上野さんと同じこと話したくてまわりに集まっている。2018年の初めのことだ。以後、私は監督の柴田昌平と共に、上野さんの田んぼに撮影で通うようになった。恥ずかしながら「田植え」は映像で見ただけ。まして稲の「種まき」は初めてだった。秋、稲たちが実ったとき、色とりどりの稲穂の美しさに息をのんだ。黄金色はもちろん、紫、ピンク、濃紺、白銀色。稲がこれほど多様だということに驚いた。

監督は上野さんの取材をきっかけに、「一点」である農家への理解を「面」へと広げていきたいと考えた。相談したのが農山漁村文化協会、通称「農文協」。1000年の歴史を持つ月刊誌『現代農業』や『うかたま』を中心に、農家の知恵や技術を集め続けてきた出版社だ。農文協はふだんは他のメディアから「農家を紹介してほしい」と相談されても基本的には対応しないということだったが、農の世界と消費者の世界をつなぐという監督の熱意に動かされ、「今までなかなか届けられなかった農家以外の広い層に、農家の精神を届けることができるかもしれない」と全面協力を約束してくれた。

「天敵の「虫」を利用することがある。要は、「虫」によって虫を制御する」という農法。さらに農業の利用を少しでも抑えるため、「園」を利用するなど、農家のさまざまな工夫の最前線に出会う旅となった。それらは、戦後の農業近代化の中で噴出した矛盾に対して、農家の人たちが必死で立ち向かい、発見し、共有しあってきた叡智でもある。

「百姓とは命と向き合い、命を輝かせるために百の工夫をする人たち」——それが足かけ4年の取材を続けた私たちの実感だ。この百姓の叡智を次の世代も含めて生かしていけるのか。私たち消費者も共有できるのか。食糧自給率の低い日本のこれからの力ぎになってくると思う。



監督・撮影：柴田昌平 プロデューサー・撮影：大兼久 由美
メインビジュアル：阿部 結 監修：百合田敬依子
制作協力：一般社団法人 農山漁村文化協会
制作：プロダクション・エイシア
2022年 | 日本 | 130分 | DCP | ドキュメンタリー

2022年11月より公開中。23年1月20日から長野相生座・ロキシー、その他全国で順次上映

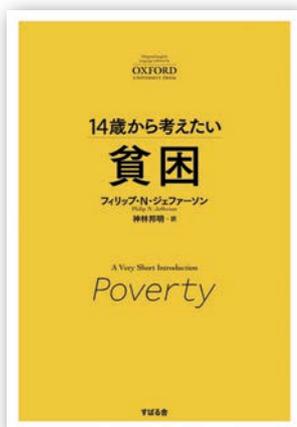
●今月の館主

おおがねく よしみ
大兼久 由美

沖縄県生まれ。柴田昌平監督作品のプロデューサー、配給を行う。長編記録映画「ひめゆり」(2007)は公開以来毎年上映を続けている。新作映画「百姓の百の声」では撮影も担当。現在全国順次上映中。
お問合せ:042-497-6975



イラスト：杉浦 健



14歳から考えたい貧困

フィリップ・N・ジェファソン 著
神林邦明 訳
すばる舎、2021年12月
2420円(税込)

昨今、開発途上国のみならず先進国でも深刻かつ身近な問題となっている「貧困」。本書は、その要因や歴史的背景、社会構造やメカニズムなどを理解したうえで、問題解決に向けての具体的対策や未来への見通しなどについてグローバルな視点で考察している。

貧困の原因として著者は、制度の機能不全、差別、ヒューマン・キャピタルの少なさ、技術進歩、グローバリゼーションなどをあげている。

たとえば、ヒューマン・キャピタルが少ない、つまり、十分な教育や訓練を受けていない人々は相対的に技能が低

く、収入も少ない傾向にある。

そもそも貧困は個々の努力だけでは解決が難しく、貧しい家庭に生まれた子がその親以上の所得を得るのも困難なうえ、社会的不安や政治的混乱の原因となりうる。そのため、政府による貧困層への支援が不可欠だが、対策として、社会的セーフティーネットの整備や開発途上国を対象としたインフラストラクチャーへの投資、女性に対する支援などがあげられる。また、代表民主制の確立や腐敗の撲滅、国内外における紛争の終結といった統治や制度の役割も重要で、経済成長も貧困削減に一定の効果があるとされる。

近年、国際連合でミレニアム開発目標(MDGs)や持続可能な開発目標(SDGs)が採択されるなど、貧困削減に向けて世界規模の取り組みが進められている。しかし、近い将来においても、世界で極度の貧困状態にある人々が一定数存在すると予測されるなど、目標達成までの道のりは険しい。

「インクルージョン」や「レジリエンス」などのキーワードを身近なことばで解説した傍注をページ上部に付すなど、中高生にもわかるような工夫が凝らされているのも本書の特徴の一つである。

編集委員 阿部 太極